

平成 15 年 11 月 20 日

平成 16 年 3 月期

中 間 決 算 要 旨

〔 平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

平成16年3月期中間決算情報（連結）	- 1 -
. 企業集団の状況	- 2 -
. 経営方針	- 5 -
. 経営成績及び財政状態	- 8 -
. 連結財務諸表等	- 10 -
. セグメント情報の注記	- 18 -
. リース取引に関する注記	- 20 -
. 有価証券関係に関する注記	- 22 -
. デリバティブ取引関係に関する注記	- 23 -
平成16年3月期中間決算情報（個別）	- 24 -
貸借対照表	- 25 -
損益計算書	- 27 -
リース取引に関する注記	- 28 -
有価証券関係に関する注記	- 28 -
収支比較表 [参考 1]	- 29 -
認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表 [参考 2]	- 30 -

平成 16 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 1 5 - 1

(URL http://www.jpower.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 財務部決算グループリーダー

氏 名 小川 重光 TEL 03 (3546) 2211

1 . 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	276,908	(3.4)	76,426	(2.3)	30,858	(31.8)
14 年 9 月中間期	286,604	(2.6)	74,739	(3.4)	45,269	(6.0)
15 年 3 月期	584,122		134,201		35,522	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	19,328	(31.2)	273.78		-	
14 年 9 月中間期	28,092	(56.8)	397.91		-	
15 年 3 月期	20,725		291.40		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 371 百万円 14 年 9 月中間期 405 百万円 15 年 3 月期 275 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 9 月中間期 70,600 千株 15 年 3 月期 70,600 千株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,116,233	186,678	8.8	2,644.18
14 年 9 月中間期	2,240,585	176,169	7.9	2,495.31
15 年 3 月期	2,195,897	168,301	7.7	2,381.71

(注) 期中発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 9 月中間期 70,600 千株 15 年 3 月期 70,600 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	87,410	26,954	94,265	26,078
14 年 9 月中間期	95,820	64,652	79,485	102,148
15 年 3 月期	167,368	11,030	117,709	59,787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) 2 社(除外) - 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	560,000 程度	41,000 程度	25,000 程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

． 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社30社(平成15年9月30日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」であります。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。

なお、次の2部門は「Ⅴ．セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

(卸電気事業)

当社は、卸電気事業として、水力、火力など自社で所有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給を行うとともに、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

(その他の電気事業)

その他の電気事業としては、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業があります。

[その他の事業]

(電力周辺関連事業)

電気事業の実施に必要な電気事業設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給、各種サービス等、当社の事業活動を補完し、当社事業の円滑、効率的な遂行に資する事業であります。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

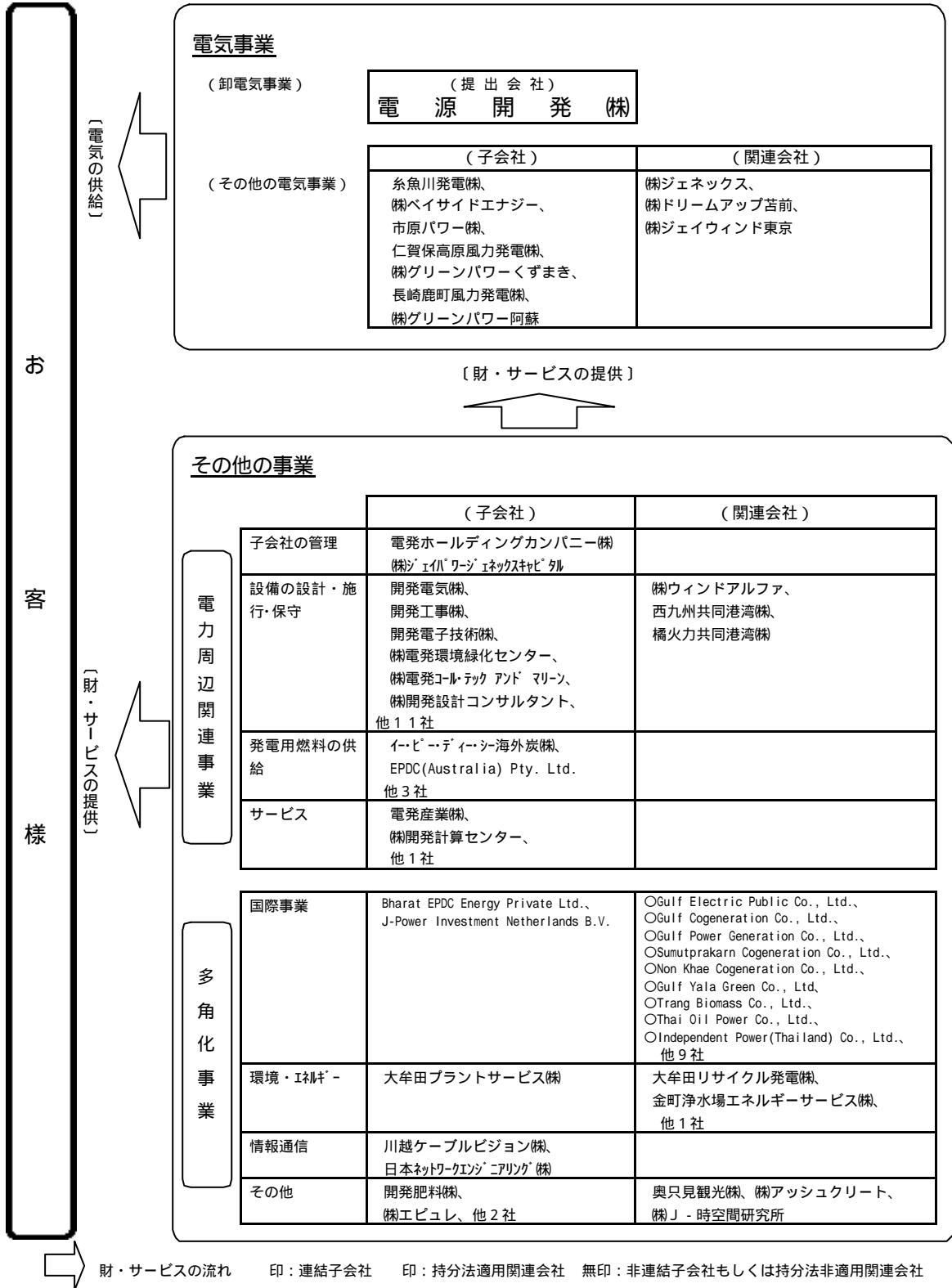
保険、電算サービス等

(多角化事業)

当社の保有する経営資源、ノウハウを活用して行う多角化事業としては、海外における電力投資事業、植林事業、国内での廃棄物発電事業、熱電併給システム事業、光ファイバー芯線貸し情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルタント事業等があります。

以上を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。なお、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より、風力発電事業、IPP(独立発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」から「電気事業」に変更しました。これにあわせて、事業系統図を見直しております。

【事業系統図】



当中間連結会計期間に、子会社として長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)エコジェノミクス、(株)ジェイパワービジネスキャピタルを、関連会社として(株)ジェネックス、(株)J - 時空間研究所、Gulf Yala Green Co., Ltd、Trang Biomass Co., Ltd. を新たに当社グループに加え、(株)アクティブパワーを当社グループから除外しました。

なお、当中間連結会計期間より重要性の増した糸魚川発電(株)を連結子会社を含め、新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co., Ltd.及びTrang Biomass Co., Ltd.を持分法適用の関連会社を含めることとしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、「エネルギーと環境」の二つの分野を軸として積極的な事業展開を目指しています。

また、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、円滑な民営化を果たし、民間企業として発展を続けるため、平成13年度に中期的な経営方針として「卸電気事業の競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を定めました。特に「卸電気事業の競争力の徹底強化」については、その実現に向けた業務改革プログラムとして平成13年度から平成17年度を実行期間とする「第三次企業革新計画」を推進しています。

当社は、公正で透明な経営を行なうとともに、上記の取組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は現在、民営化に備え、財務体質の強化に向けた取組みを経営課題として推進しています。このため、利益配分については、安定的な配当の継続を原則としながら、当面は内部留保への充当を優先することとします。

3. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社グループをめぐる事業環境

経済の低成長化を背景に、中長期的に国内の電力需要の伸び悩みが見込まれるなか、平成15年6月に電気事業法の改正案が成立し、今後、小売自由化範囲の一層の拡大や卸電力取引市場の創設等により、事業者間の競争の更なる進展が予想されます。当社の卸料金についても、販売先電力各社から一段と低減努力を求められる可能性があります。

一方、当社の設立根拠法であった電源開発促進法が廃止されたことにより特殊法人としての事業制約がなくなったため、当社は今後の事業展開を見据え、平成15年9月に定款を一新しました。（定款変更の発効は、電源開発促進法の廃止が施行された平成15年10月）

また、民営化する当社が新たな電気事業制度の枠組みのなかで期待される役割を果たすためには、財務体質の強化が不可欠であり、平成15年10月にJ-POWER民営化ファンド（指定会社）が組成され、株主資本の充実がはかられることとなっています。

当社はこれからも、グループ一丸となって徹底した経営効率化により収益力の向上を図り、強靱な企業体質を形成していきます。

(2) 卸電気事業競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

当社事業最大の柱である卸電気事業については、上記の事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備についてコスト削減により競争力を徹底強化し、収益性の向上を図るべく、平成13年度から「第三次企業革新計画」（平成17年度までの5ヵ年計画）を推進しています。

グループ経営体制の見直し

平成15年4月より、電力設備保守に係わる当社・グループ会社の業務分担の見直しによる一体的保守運営体制を構築し、続いて平成16年度にはグループ経営の強化に向け、主要子会社の再編を予定しています。

人員効率化とコスト削減

人員効率化については、新規採用抑制や早期退職制度の充実等の施策により、平成17年度末までに平成12年度の水準から、グループ人員2,000名削減（8,000名 6,000名）という目標達成に向け順調に推移しています。また、上記一体的保守運営体制を前提に、同期間内に管理可能コストの20%削減という目標達成に向け、グループ全体で経営効率向上に取り組んでいます。

財務体質の改善

開発工程が不透明な発電所建設計画からの撤退、譲渡などによる設備投資の圧縮や、本店社屋の流動化により有利子負債は平成12年度をピークに減少しており、今後とも有利子負債の削減に努めるとともに、上記民営化ファンド（指定会社）による増資や利益蓄積による株主資本の増強により、さらなる財務体質の改善に努めます。また、資金調達についても、平成15年3月に当社初、同年9月に第2回目の政府保証のない公募社債を発行しましたが、引き続き調達ソースの多様化と安定化を図っています。

(3) 新たな事業分野への取り組み強化：国際事業・新事業の拡大推進

国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループの事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、国内外の電力、環境、資源、エンジニアリングの事業領域に資金、人材等の投入を行ない、新たな収益基盤を構築することを目指しています。

国内電力事業

風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業、I P P（独立発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給等に取り組んでいます。

海外電力事業

海外でのコンサルティング事業で培った経験とネットワークを活かし、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、I P P（独立発電事業者）事業に参画しています。適切なリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成することを目指します。

環境、資源、エンジニアリング事業

環境分野では、海外植林事業、廃棄物関連事業、地球温暖化防止京都会議で合意された柔軟性措置（共同実施、C D M等）関連事業等への参画、資源分野では石炭を中心に開発、投資、販売、取引等への参画を目指しています。エンジニアリング分野では、光ファイバー芯線貸し情報通信事業、地下開発・利用エンジニアリング、建物性能評価等に取組んでいます。

主な取り組み状況（関係会社による事業を含む）

<p><平成15年度以降に事業化決定を行ったプロジェクト></p> <p>国内：風力発電入札（長崎県、熊本県 合計出力約3万kW） PPS向け電力卸供給事業（千葉県、出力10万kW、開発中）</p> <p><平成15年度中に営業運転を開始したプロジェクト></p> <p>国内：奥只見・大鳥発電所増設（福島県、増設出力28.7万kW） ジェネックス水江発電所（IPP事業、神奈川県、出力27.4万kW） 海外：ロイエット初殻火力発電所（タイ、出力1万kW）</p> <p><平成15年度中に営業運転開始予定のプロジェクト></p> <p>国内：グリーンパワーくずまき風力発電所（岩手県、出力2.1万kW） 海外：嘉恵（チアファイ）ガス火力発電所（台湾、出力67万kW）</p>
--

（４）大間原子力発電所の配置計画見直し

大間原子力発電所計画については、発電所用地の取得状況を踏まえ、発電所配置計画の見直しを行い、運転開始予定を平成24年3月とし、本年8月、「平成15年度供給計画変更届出書」を経済産業大臣あてに届け出ました。

（５）地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取り組みを進めています。上記の大間原子力発電所の着実な実施のほか、京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM等）の具体化に備え、豪州やエクアドルでの植林事業を実施する他、バイオマス活用によるリサイクル事業への参画についても検討しています。

注）共同実施：先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）：先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして獲得できる仕組み。

（６）具体的事業目標

当社は、上記の取り組みによる収益力強化、設備投資・資産の圧縮等により、平成13年度に定めた新経営方針で示した財務目標である「平成17年度における連結経常利益400億円、連結株主資本比率20%」の実現を目指しております。

この財務目標については、今後実施される民営化ファンド（指定会社）による増資引受等を踏まえた上で、再度検討を行う予定です。

４．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成14年4月より事業部制と執行役員制を導入し、事業部門の業務執行における責任・権限の強化と迅速化を図るとともに、執行役員への権限委譲により取締役数を削減（平成15年6月には15名→13名）し、取締役会はグループ経営戦略策定・監督機能に集中するよう、経営体制の整備を行っています。

また、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しており、企業情報を積極的、公正かつ透明に開示し、投資家等へのアカウンタビリティを果たすとともに、投資家等の意見を適切に経営にフィードバックしていきます。

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

電気事業の販売電力量

今年度上半期の国内の電力需要については、景気の回復が横ばいとなっていることや、記録的な冷夏の影響により冷房需要の減少がみられたことなどから、一般電気事業者10社合計の販売電力量は前年同期に対して98.8%となりました。

このような状況下ではありますが、当社の販売電力量につきましては、水力・火力合計で前年同期に対して12.7%増の289億kWhとなりました。水力は、前年同期の湯水に対して豊水（出水率84%→109%）となったことにより、前年同期に対して34.4%増加し、65億kWhになりました。火力は、発電所の稼働率が向上したことにより、前年同期に対して7.7%増加し224億kWhになりました。

収支の概要

収入面では、当中間期より新規連結した糸魚川発電機の売上の増加や、当社単独での販売電力量の増加があったものの、販売電力料収入は、水力で平成15年4月からの料金改定による収入減、火力は定期料金改定等による基本料金の減及び燃料価格の低下などによる収入減があったこと等から、連結の売上高（営業収益）は前年同期に対し3.4%減の2,769億円、中間経常収益は同3.4%減の2,790億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は2,629億円、中間経常収益は2,648億円となりました。

一方、支出面では、減価償却費の定率進行減及び修繕費等が減少したことにより、連結の営業費用は、前年同期に対し5.4%減の2,005億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の中間経常費用は、支払利息の増加等により同1.9%増の2,481億円となりました。当社単独の営業費用は1,904億円、中間経常費用は、2,373億円となりました。

以上の結果、連結の中間経常利益は前年同期に対し31.8%減の309億円、中間純利益については、豊水による湯水準備金の引当等を行なった結果、同31.2%減の193億円となりました。当社単独の中間経常利益は275億円、中間純利益は176億円となりました。

配当

当社は中間配当は実施していません。

(2)通期の見通し

販売電力量は、水力については中間期の豊水の影響を受け、通期では106億kWh(対14年度比19.1%増)になるものと見込んでおります。火力については、中間期に引き続き今後も計画以上の利用率増加が見込まれること等により、通期では429億kWh(対14年度比5.7%減)になるものと見込んでおります。

売上高については、水力の料金改定による収入減、火力の定期料金改定及び燃料価格の低下等により、連結で5,600億円程度(対14年度比4.1%減)、当社単独で5,130億円程度(対14年度比6.1%減)になるものと見込んでおります。

経常利益については、上記料金改定の影響があるものの、償却進行に伴う減価償却費並びに金利負担等の費用減が見込まれており、連結で約410億円程度(対14年度比15.5%増)、当社単独で330億円程度(対14年度比20.9%増)となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少があり、連結では前期末から347億円減少して1兆9,792億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から797億円減少して2兆1,162億円となりました。当社単独の当中間期末の固定資産は1兆9,533億円、総資産は2兆471億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、連結では前期末に比べ971億円減少し、連結の当中間期末の負債総額は、1兆9,291億円となり、有利子負債残高についても前期末から846億円減少して1兆8,093億円となりました。当社単独の当中間期末の負債総額は1兆8,782億円となりました。

また、当中間期末の資本合計は、連結では前期末に比べ184億円増の1,867億円となりました。当社単独の当中間期末の資本合計は1,689億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期より新規連結した糸魚川発電(株)の売上の増加がありましたが、当社の水力及び火力で料金改定による販売電力料収入の減少があったこと等により、前年同期に比べ84億円減少の874億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は常陸那珂火力の譲渡代金の受入があったこと等により647億円の収入でありましたが、当中間期は平成15年6月に運転を開始した奥只見発電所・大鳥発電所増設工事等の支出により269億円の支出となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、借入金等の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは943億円の支出となり、子会社新規連結による増加額1億円を加えた現金及び現金同等物は337億円減少しました。

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

平成 15 年 9 月 30 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	中間期末	前期末	増 減	科 目	中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	1,979,195	2,013,870	34,674	固 定 負 債	1,594,474	1,783,728	189,254
電 気 事 業 固 定 資 産	1,675,662	1,672,846	2,815	社 債	814,751	804,751	10,000
水 力 発 電 設 備	513,214	475,200	38,013	長 期 借 入 金	727,882	928,375	200,493
汽 力 発 電 設 備	780,793	803,105	22,311	退 職 給 付 引 当 金	50,558	49,138	1,419
送 電 設 備	298,691	307,963	9,271	繰 延 税 金 負 債	162	329	166
変 電 設 備	45,568	47,320	1,752	そ の 他 の 固 定 負 債	1,119	1,133	13
通 信 設 備	10,890	11,730	839	流 動 負 債	334,137	242,487	91,649
業 務 設 備	26,504	27,527	1,022	1年以内に期限到来の固定負債	89,896	105,845	15,949
そ の 他 の 固 定 資 産	27,980	28,598	617	短 期 借 入 金	161,880	56,717	105,163
固 定 資 産 仮 勘 定	145,564	189,173	43,608	コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	145,564	189,173	43,608	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,422	9,324	1,901
投 資 そ の 他 の 資 産	129,988	123,252	6,736	未 払 税 金	19,044	19,082	38
長 期 投 資	85,883	77,438	8,444	そ の 他 の 引 当 金	509	338	171
繰 延 税 金 資 産	41,819	43,319	1,499	繰 延 税 金 負 債	0	-	0
そ の 他 の 投 資 等	2,365	2,592	226	そ の 他 の 流 動 負 債	40,383	51,179	10,796
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	80	98	18	特 別 法 上 の 引 当 金	517	-	517
流 動 資 産	137,037	182,027	44,989	濁 水 準 備 引 当 金	517	-	517
現 金 及 び 預 金	26,427	60,136	33,708	負 債 合 計	1,929,129	2,026,216	97,086
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	46,761	50,757	3,996	少 数 株 主 持 分	425	1,379	954
短 期 投 資	1,355	2,049	694	資 本 金	70,600	70,600	-
た な 卸 資 産	13,216	11,201	2,014	利 益 剰 余 金	114,919	99,528	15,390
繰 延 税 金 資 産	8,525	7,827	698	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,087	31	2,118
そ の 他 の 流 動 資 産	40,759	50,118	9,359	為 替 換 算 調 整 勘 定	927	1,795	868
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	7	63	55	資 本 合 計	186,678	168,301	18,377
合 計	2,116,233	2,195,897	79,663	合 計	2,116,233	2,195,897	79,663

2 . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
営業費用	200,482	211,865	11,382	営業収益	276,908	286,604	9,696
電気事業営業費用	184,634	193,691	9,057	電気事業営業収益	264,761	273,043	8,282
その他事業営業費用	15,848	18,173	2,325	その他事業営業収益	12,146	13,561	1,414
営業利益	(76,426)	(74,739)	(1,686)				
営業外費用	47,633	31,623	16,009	営業外収益	2,065	2,153	87
支払利息	46,228	30,375	15,852	受取配当金	670	517	153
その他の営業外費用	1,404	1,248	156	受取利息	326	243	83
				有価証券売却益	-	25	25
				持分法による投資利益	371	405	34
				その他の営業外収益	697	960	263
中間経常費用合計	248,115	243,488	4,626	中間経常収益合計	278,974	288,758	9,784
中間経常利益	30,858	45,269	14,411				
渴水準備金引当又は取崩し	517	-	517				
渴水準備金引当	517	-	517				
税金等調整前中間純利益	30,340	45,269	14,929				
法人税、住民税及び事業税	11,487	16,624	5,136				
法人税等調整額	602	335	938				
少数株主利益	126	217	90				
中間純利益	19,328	28,092	8,763				

3.中間連結剰余金計算書

平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	99,528	83,127
利益剰余金増加高	19,778	20,823
中間(当期)純利益	19,328	20,725
新規持分法適用による増加高	-	97
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	-
持分変動に伴う剰余金増加高	449	-
利益剰余金減少高	4,388	4,422
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与	152	186
利益剰余金中間期末(期末)残高	114,919	99,528

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,340	45,269
減価償却費	65,081	68,457
固定資産除却損	529	503
退職給付引当金の増加・減少()額	1,419	2,082
濁水準備引当金の増加額	517	-
受取利息及び受取配当金	997	760
支払利息	46,228	30,375
売上債権の減少額	5,180	5,736
たな卸資産の減少額・増加()額	1,826	2,541
仕入債務の減少額	6,867	9,500
持分法による投資利益	371	405
その他	9,790	6,609
小計	149,027	133,525
利息及び配当金の受取額	735	877
利息の支払額	50,064	31,456
法人税等の支払額	12,286	7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,410	95,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	17,544	39,598
工事費負担金等による収入	1,323	3,124
固定資産の売却による収入	84	101,641
投融資による支出	11,687	1,706
投融資の回収による収入	1,209	1,887
その他	339	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,954	64,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,998	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期借入による収入	4,516	40,136
長期借入金の返済による支出	223,153	24,484
短期借入による収入	179,772	38,505
短期借入金の返済による支出	74,714	119,400
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,999	-
自己株式の取得による支出	1,439	-
配当金の支払額	4,236	4,236
少数株主への配当金の支払	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,265	79,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	33
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	33,782	81,020
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	21,128
子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額	74	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,078	102,148

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社	会社名	電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テックアンド・マリンス、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty,Ltd. 糸魚川発電(株)
-------	-----	-----	--

なお、糸魚川発電(株)については、平成15年4月より営業運転を開始したことに伴い、中間連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当中間連結会計期間より連結子会社を含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	9社	会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd. Gulf Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Power Generation Co.,Ltd. Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd. Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Yala Green Co.,Ltd. Trang Biomass Co.,Ltd. Thaioil Power Co.,Ltd. Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.
-----------	----	-----	---

なお、Gulf Electric Public Co.,Ltd.を通じての新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co.,Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めることとした。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

上記持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、E P D C (Australia) Pty. Ltd. 及び糸魚川発電㈱を除きすべて中間連結決算日と一致している。

なお、E P D C (Australia) Pty. Ltd. の中間決算日は6月30日、糸魚川発電㈱の中間決算日は8月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資（満期保有目的債券）

償却原価法（定額法）を採用している。

ロ. 長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、中間連結決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

八. 運用目的の金銭の信託

時価法

二. たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理している。

ハ．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

ハ．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入している。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

セグメント情報の注記

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） （単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	264,761	12,146	276,908	-	276,908
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	214	66,412	66,626	(66,626)	-
計	264,975	78,559	343,534	(66,626)	276,908
営業費用	192,180	75,028	267,209	(66,726)	200,482
営業利益	72,794	3,530	76,325	100	76,426

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

3. 当中間連結会計期間より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP（独立発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更した。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計期間から連結子会社となった糸魚川発電機であり、与える影響は軽微である。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） （単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	273,043	13,561	286,604	-	286,604
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	151	55,668	55,820	(55,820)	-
計	273,195	69,230	342,425	(55,820)	286,604
営業費用	199,865	67,578	267,444	(55,579)	211,865
営業利益	73,330	1,651	74,981	(241)	74,739

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
当中間連結会計期間における本邦国の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	当中間連結会計期間における本邦国の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">8,758</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> <td style="text-align: center;">4,658</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,362</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">11,121</td> <td style="text-align: center;">5,332</td> <td style="text-align: center;">5,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	電気事業 固定資産	8,758	4,100	4,658	その他の 固定資産	2,362	1,231	1,130	合 計	11,121	5,332	5,788	1 年 内	2,236	1 年 超	3,552	合 計	5,788	支払リース料	1,216	減価償却費相当額	1,216	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,131</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> <td style="text-align: center;">5,393</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,489</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">11,620</td> <td style="text-align: center;">5,077</td> <td style="text-align: center;">6,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	電気事業 固定資産	9,131	3,738	5,393	その他の 固定資産	2,489	1,338	1,150	合 計	11,620	5,077	6,543	1 年 内	2,271	1 年 超	4,271	合 計	6,543	支払リース料	2,494	減価償却費相当額	2,494
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																		
電気事業 固定資産	8,758	4,100	4,658																																																		
その他の 固定資産	2,362	1,231	1,130																																																		
合 計	11,121	5,332	5,788																																																		
1 年 内	2,236																																																				
1 年 超	3,552																																																				
合 計	5,788																																																				
支払リース料	1,216																																																				
減価償却費相当額	1,216																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
電気事業 固定資産	9,131	3,738	5,393																																																		
その他の 固定資産	2,489	1,338	1,150																																																		
合 計	11,620	5,077	6,543																																																		
1 年 内	2,271																																																				
1 年 超	4,271																																																				
合 計	6,543																																																				
支払リース料	2,494																																																				
減価償却費相当額	2,494																																																				

(単位：百万円)

〔当中間連結会計期間〕 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	〔前連結会計年度〕 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	その他の 固定資産	64	40	24	合 計	64	40	24	1 年 内	16	1 年 超	32	合 計	49	受取リース料	8	減価償却費	5	<p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	\	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高	その他の 固定資産	58	35	22	合 計	58	35	22	1 年 内	14	1 年 超	33	合 計	48	受取リース料	15	減価償却費	12
\	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																										
その他の 固定資産	64	40	24																																										
合 計	64	40	24																																										
1 年 内	16																																												
1 年 超	32																																												
合 計	49																																												
受取リース料	8																																												
減価償却費	5																																												
\	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高																																										
その他の 固定資産	58	35	22																																										
合 計	58	35	22																																										
1 年 内	14																																												
1 年 超	33																																												
合 計	48																																												
受取リース料	15																																												
減価償却費	12																																												

. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	7	7	0	7	7	0
その他	-	-	-	-	-	-
計	7	7	0	7	7	0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	6,450	9,627	3,177	4,565	4,390	174
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	6,450	9,627	3,177	4,565	4,390	174
合計	6,457	9,634	3,177	4,572	4,398	174

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
計	-	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,086	17,117
非上場外国株式	2,143	2,049
出資証券	1,852	1,852
外国出資証券	55	85
その他	1,209	1,724
計	22,348	22,830
合計	22,348	22,830

．デリバティブ取引に関する注記

当中間連結会計期間（自：平成 15 年 4 月 1 日 至：平成 15 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

前連結会計年度（自：平成 14 年 4 月 1 日 至：平成 15 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

平成 16 年 3 月期 中間決算情報 (個別)

平成 15 年 11 月 20 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 1 5 - 1

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 小川 重光

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

TEL (03) 3546 - 2211

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	262,917	(3.8)	72,476	(1.2)	27,505	(37.0)
14 年 9 月中間期	273,195	(1.7)	73,330	(3.5)	43,631	(5.9)
15 年 3 月期	546,209		124,668		27,275	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	17,559	(36.9)	248.72	
14 年 9 月中間期	27,815	(57.9)	393.99	
15 年 3 月期	17,121		241.69	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 9 月中間期 70,600 千株 15 年 3 月期 70,600 千株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期		
14 年 9 月中間期		
15 年 3 月期		60.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,047,073	168,852	8.3	2,391.68
14 年 9 月中間期	2,185,654	164,610	7.5	2,331.59
15 年 3 月期	2,137,705	153,603	7.2	2,174.85

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 70,600 千株 14 年 9 月中間期 70,600 千株 15 年 3 月期 70,600 千株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 千株 14 年 9 月中間期 - 千株 15 年 3 月期 - 千株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円 513,000 程度	経常利益 百万円 33,000 程度	当期純利益 百万円 21,000 程度	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
				60.00	-

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

中 間 貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成 15 年 9 月 30 日 現在

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固定資産	1,953,306	1,996,701	43,394	固定負債	1,570,863	1,766,650	195,787
電気事業固定資産	1,696,461	1,703,333	6,871	社 債	814,751	804,751	10,000
水力発電設備	521,704	482,406	39,298	長期借入金	716,035	923,200	207,165
汽力発電設備	786,338	819,345	33,007	長期未払債務	1,092	1,105	13
送電設備	302,810	312,208	9,398	退職給付引当金	38,979	37,587	1,391
変電設備	46,631	48,387	1,755	雑固定負債	5	5	-
通信設備	11,717	12,630	913	流動負債	306,838	217,450	89,387
業務設備	27,259	28,354	1,094	1年以内に期限到来の固定負債	87,410	103,487	16,077
固定資産仮勘定	149,363	193,798	44,434	短期借入金	157,900	52,900	105,000
建設仮勘定	149,091	193,674	44,583	コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000
除却仮勘定	272	123	148	買掛金	1,791	2,161	369
投資その他の資産	107,481	99,569	7,911	未払金	4,330	5,787	1,457
長期投資	40,243	31,794	8,448	未払費用	10,632	16,415	5,782
関係会社長期投資	41,565	40,747	818	未払税金	16,521	16,751	230
長期前払費用	2,316	2,541	224	預り金	366	258	107
繰延税金資産	23,355	24,500	1,144	関係会社短期債務	9,565	15,171	5,606
貸倒引当金(貸方)	-	14	14	諸前受金	378	493	114
流動資産	93,766	141,003	47,237	雑流動負債	2,743	3,970	1,226
現金及び預金	9,287	41,630	32,343	海外技術協力費受入勘定	198	53	144
売掛金	44,030	46,499	2,468	引当金	517	-	517
諸未収入金	3,040	22,576	19,536	濁水準備引当金	517	-	517
貯蔵品	11,520	10,116	1,403	(電気事業法第36条)			
前払費用	4,131	947	3,183	負債合計	1,878,220	1,984,101	105,881
関係会社短期債権	2,714	2,762	47	資本金	70,600	70,600	-
繰延税金資産	6,466	6,416	49	利益剰余金	96,523	83,259	13,264
雑流動資産	12,321	9,994	2,327	利益準備金	5,999	5,569	430
海外技術協力受託勘定	253	107	145	海外投資等損失準備金	51	30	20
貸倒引当金(貸方)	-	48	48	特定災害防止準備金	10	6	4
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	-
				別途積立金	55,000	45,000	10,000
				中間未処分利益	33,501	30,692	2,809
				その他有価証券 評価差額金	1,729	255	1,984
				資本合計	168,852	153,603	15,249
合計	2,047,073	2,137,705	90,632	合計	2,047,073	2,137,705	90,632

- (注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。
但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。
2. 資産の評価方法
長期投資のうち時価のある有価証券は、時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。
長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。
3. 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,834,699 百万円
6. 保証債務 21,352 百万円
社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円

中 間 損 益 計 算 書

電源開発株式会社

平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営 業 費 用	190,441	199,865	9,423	営 業 収 益	262,917	273,195	10,277
電気事業営業費用	190,441	199,865	9,423	電気事業営業収益	262,917	273,195	10,277
水力発電費	27,802	28,577	774	他社販売電力料	229,698	238,023	8,324
汽力発電費	111,208	117,653	6,444	託送収益	31,697	33,227	1,529
送電費	15,435	15,809	374	電気事業雑収益	1,521	1,944	423
変電費	3,653	4,056	403				
販売費	401	424	23				
通信費	2,183	2,256	72				
一般管理費	26,324	27,528	1,203				
事業税	3,432	3,560	128				
営業利益	(72,476)	(73,330)	(853)				
営業外費用	46,907	31,595	15,311	営業外収益	1,936	1,896	39
財務費用	46,168	30,234	15,934	財務収益	920	706	214
支払利息	46,093	30,234	15,858	受取配当金	595	527	68
社債発行費償却	73	-	73	受取利息	324	178	146
社債発行差金償却	2	-	2				
海外技術協力費用	480	563	83	海外技術協力収益	577	687	109
海外技術協力費	480	563	83	海外技術協力収益	577	687	109
事業外費用	258	797	539	事業外収益	438	503	64
固定資産売却損	1	547	546	固定資産売却益	1	8	6
雑損失	256	249	7	雑収益	437	495	57
中間経常費用合計	237,348	231,460	5,887	中間経常収益合計	264,854	275,092	10,238
中間経常利益	27,505	43,631	16,126				
湯水準備金引当又は取崩し	517	-	517				
湯水準備金引当	517	-	517				
税引前中間純利益	26,987	43,631	16,644				
法人税及び住民税	9,449	15,700	6,251				
法人税等調整額	20	114	135				
中間純利益	17,559	27,815	10,256				
前期繰越利益	15,942	13,570	2,371				
中間未処分利益	33,501	41,386	7,884				

リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,104</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> <td style="text-align: center;">4,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,603</td> <td style="text-align: center;">1,486</td> <td style="text-align: center;">1,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,707</td> <td style="text-align: center;">5,310</td> <td style="text-align: center;">5,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,396</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	業務設備	8,104	3,824	4,279	その他	2,603	1,486	1,116	合計	10,707	5,310	5,396	1 年 内	2,106	1 年 超	3,289	合 計	5,396	支払リース料	1,214	減価償却費相当額	1,214	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td style="text-align: center;">3,304</td> <td style="text-align: center;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">1,884</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,504</td> <td style="text-align: center;">5,188</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,315</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	業務設備	8,319	3,304	5,014	その他	3,184	1,884	1,300	合計	11,504	5,188	6,315	1 年 内	2,259	1 年 超	4,056	合 計	6,315	支払リース料	2,514	減価償却費相当額	2,514
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額																																																		
業務設備	8,104	3,824	4,279																																																		
その他	2,603	1,486	1,116																																																		
合計	10,707	5,310	5,396																																																		
1 年 内	2,106																																																				
1 年 超	3,289																																																				
合 計	5,396																																																				
支払リース料	1,214																																																				
減価償却費相当額	1,214																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
業務設備	8,319	3,304	5,014																																																		
その他	3,184	1,884	1,300																																																		
合計	11,504	5,188	6,315																																																		
1 年 内	2,259																																																				
1 年 超	4,056																																																				
合 計	6,315																																																				
支払リース料	2,514																																																				
減価償却費相当額	2,514																																																				

有価証券関係に関する注記

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	対前年同期比		構成比(%)		
			増減(A-B)	(A/B)%	15年度	14年度	
中間 經常 収益	営業収益	262,917	273,195	10,277	96.2	99.3	99.3
	他社販売電力料	229,698	238,023	8,324	96.5	86.7	86.5
	水 力	72,073	72,438	364	99.5	27.2	26.3
	火 力	157,625	165,585	7,960	95.2	59.5	60.2
	託送収益	31,697	33,227	1,529	95.4	12.0	12.1
	電気事業雑収益	1,521	1,944	423	78.2	0.6	0.7
	営業外収益	1,936	1,896	39	102.1	0.7	0.7
計	264,854	275,092	10,238	96.3	100.0	100.0	
中間 經常 費用	営業費用	190,441	199,865	9,423	95.3	80.2	86.3
	人件費用	22,043	22,714	670	97.0	9.3	9.8
	燃料費用	41,297	42,875	1,577	96.3	17.4	18.5
	修繕費用	14,338	17,843	3,505	80.4	6.0	7.7
	水利使用料	2,533	2,533	0	100.0	1.1	1.1
	固定資産税	8,327	7,791	536	106.9	3.5	3.4
	減価償却費	64,645	68,733	4,088	94.1	27.2	29.7
	その他経費	33,823	33,813	9	100.0	14.3	14.6
	事業税	3,432	3,560	128	96.4	1.4	1.5
	営業外費用	46,907	31,595	15,311	148.5	19.8	13.7
財務費用	46,168	30,234	15,934	152.7	19.5	13.1	
その他費用	738	1,361	622	54.3	0.3	0.6	
計	237,348	231,460	5,887	102.5	100.0	100.0	
中間經常利益	27,505	43,631	16,126	63.0			
湯水準備金引当又は取崩し	517	-	517	-			
税引前中間純利益	26,987	43,631	16,644	61.9			
法人税及び住民税	9,449	15,700	6,251	60.2			
法人税等調整額	20	114	135	18.2			
中間純利益	17,559	27,815	10,256	63.1			

(注)金額は全て百万円未満切捨てて表示している。

[認可出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 発電認可最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 15 年 9 月 30 日	平成 14 年 9 月 30 日
水 力	8,551	8,261
火 力	7,824	7,824
合 計	16,375	16,085

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 15 年度中間期		平成 14 年度中間期	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	6,549	72,073	4,867	72,438
火 力	22,381	157,625	20,783	165,585
合 計	28,930	229,698	25,650	238,023
託 送	-	31,697	-	33,227
合 計	28,930	261,396	25,650	271,251

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 15 年度 中 間 期	平成 14 年度 中 間 期
出 水 率	109	84